

VI. 平成 28 年度の財務の概要

平成28年度は、学園創立130周年を迎え、平成26年度より着工した神田一ツ橋キャンパス2号館が竣工し、大学短期大学では教育環境の充実向上を図った。さらに神田共立講堂の耐震改修工事、神田中学高等学校のICT化の推進など特定資産を取り崩し施設設備の更新事業を実施した年度となった。

1. 収支決算状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、会計年度の諸活動（教育研究活動等）に対応するすべての収入および支出の内容、並びに支払資金の収入および支出のてん末を明らかにしたものである。

表 1 資金収支計算書

科目名		説明 番号	平成27年度 決算①	平成28年度				対平成27年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,334,621	8,605,294	8,640,911	35,617	100.4%	306,290	103.7%
		手数料収入	2	231,688	226,217	256,359	30,141	113.3%	24,671	110.6%
		寄付金収入	3	116,504	78,716	141,833	63,117	180.2%	25,329	121.7%
		補助金収入	4	1,991,949	1,501,692	1,670,526	168,834	111.2%	△ 321,423	83.9%
		資産売却収入		30,000	0	0	0		△ 30,000	0.0%
		付随事業・収益事業収入		20,918	21,838	19,374	△ 2,464	88.7%	△ 1,544	92.6%
		受取利息・配当金収入	5	143,648	65,000	94,036	29,036	144.7%	△ 49,611	65.5%
		雑収入	6	521,872	486,678	497,229	10,551	102.2%	△ 24,643	95.3%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,489,680	1,327,660	1,487,962	160,302	112.1%	△ 1,719	99.9%
		その他の収入	7	2,991,701	5,784,052	5,378,626	△ 405,426	93.0%	2,386,925	179.8%
		資金収入調整勘定		△ 2,342,432	△ 1,930,210	△ 1,937,012	△ 6,802	100.4%	405,420	82.7%
		前年度繰越支払資金		3,620,028	4,258,362	4,258,362	0	100.0%	638,335	117.6%
		収入の部合計		17,150,178	20,425,300	20,508,206	82,906	100.4%	3,358,028	119.6%
B	支出の部	人件費支出	8	6,956,092	6,825,108	6,764,849	△ 60,259	99.1%	△ 191,243	97.3%
		教育研究経費支出	9	2,453,708	3,015,180	2,705,398	△ 309,782	89.7%	251,690	110.3%
		管理経費支出	10	509,200	632,549	565,237	△ 67,312	89.4%	56,037	111.0%
		借入金等利息支出		13,333	11,666	11,666	0	100.0%	△ 1,667	87.5%
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
		施設関係支出	11	1,864,624	3,160,558	3,134,315	△ 26,243	99.2%	1,269,691	168.1%
		設備関係支出	12	138,992	1,054,328	1,015,072	△ 39,256	96.3%	876,080	730.3%
		資産運用支出	13	800,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	1,200,000	250.0%
		その他の支出		155,348	83,791	91,024	7,233	108.6%	△ 64,323	58.6%
		[予備費]			(5,892)		104,108			
		資金支出調整勘定		△ 82,811	△ 107,128	△ 92,143	14,985	86.0%	△ 9,332	111.3%
翌年度繰越支払資金		4,258,362	3,561,809	4,229,457	667,648	118.7%	△ 28,905	99.3%		
支出の部合計		17,150,178	20,425,300	20,508,206	82,906	100.4%	3,358,028	119.6%		
当期の資金収入：Aの合計			13,530,150		16,249,843					
当期の資金支出：Bの合計			12,891,816		16,278,748					
支払資金の増減額		A-B	638,334		△ 28,905					

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は 28 百万円減少し、翌年度への繰越支払資金は、42 億 29 百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである。なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 100.4 %の 86 億 40 百万円
(前年度決算比 +3 億 6 百万円)

5 月 1 日現在の学生生徒園児数は、8,249 名
(前年度比 219 名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 113.3 %の 2 億 56 百万円
(前年度決算比 +24 百万円)

平成 29 年度入学検定料は据置とした。平成 29 年度の志願者数は 9,484 名(前年度比 850 名増)となり、入学検定料収入で 24 百万円増収となった。

3. 寄付金収入

予算比 180.2 %の 1 億 41 百万円
(前年度決算比 +25 百万円)

一般寄付金は、予算 30 百万円に対して決算 42 百万円。特別寄付金は、予算 48 百万円に対して決算 99 百万円であった。その内訳は、サポーターズ募金 77 百万円、その他 21 百万円となっている。

4. 補助金収入

予算比 111.2 %の 16 億 70 百万円
(前年度決算比 △ 3 億 21 百万円)

国庫補助金は、予算 4 億 90 百万円に対して、決算 6 億 37 百万円であった。大学短期大学では、平成 28 年度大学看護学部が完成年度となり、全学年が補助対象となった。また、前年度に続き私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 に選定されたこと等により経常費補助金および特別補助金で 55 百万円増額となった。地方公共団体補助金は、予算 10 億 11 百万円に対して、決算 10 億 33 百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、9 億 96 百万円である。なお、対前年度比減額の理由は、昨年度は神田共立講堂耐震改修工事に対する国庫補助金があったためである。

5. 受取利息・配当金収入

予算比 144.7 %の 94 百万円
(前年度決算比 △ 49 百万円)

第 3 号基本金引当特定資産運用収入は 9 百万円であった。

6. 雑収入

予算比 102.2 %の 4 億 97 百万円
(前年度決算比 △ 24 百万円)。

私立大学退職金財団交付金 4 億 28 百万円、東京都私学財団退職交付金 47 百万円を含む。

7. その他の収入

予算比 93 %の 53 億 78 百万円
(前年度決算比 +23 億 86 百万円)

特定資産 48 億 61 百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入 27 億 17 百万円、施設拡充引当特定資産取崩収入 6 億 75 百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入 14 億 69 百万円である。特定資

産により、神田 2 号館建替工事、神田共立講堂耐震改修工事、神田本館再整備、神田 3 号館看護学部の教育環境充実のための改修工事他を行った。

【支出の部】

8. 人件費支出

予算比 99.1 %の 67 億 64 百万円
(前年度決算比 △ 1 億 91 百万円)

教員人件費 45 億 82 百万円、職員人件費 14 億 35 百万円、退職金 6 億 96 百万円となり、前年度比較で教員人件費は 68 百万円増加、職員人件費は 83 百万円減少となった。

9. 教育研究経費支出

予算比 89.7 %の 27 億 5 百万円
(前年度決算比 +2 億 51 百万円)

主な支出は、消耗品費、光熱水費、印刷費等各設置校および事務局の経常的な経費であり、適正な執行のもと総額では執行率 89.7%と予算をかなり下回った。前年度比較で教育用途の施設の改修に伴う修繕費で 3 億 97 百万円増加となった。その他、業務委託費で 1 億 49 百万円増加となった。

10. 管理経費支出

予算比 89.4 %の 5 億 65 百万円
(前年度決算比 +56 百万円)

適正な執行のもと総額では執行率 89.4%と予算をかなり下回った。管理経費においても前年度比較で修繕費で 25 百万円、業務委託費で 22 百万円増加となった。

11. 施設関係支出

予算比 99.2 %の 31 億 34 百万円
(前年度決算比 +12 億 69 百万円)

主な支出は、神田 2 号館建替工事、神田共立講堂耐震改修工事、神田本館各所工事他、神田 6 号館発達支援センター改修工事、神田 3 号館各所工事他である。

12. 設備関係支出

予算比 96.3 %の 10 億 15 百万円
(前年度決算比 +8 億 76 百万円)

教育研究用機器備品支出として、神田 2 号館各エリアの教育環境整備に伴う機器、什器他、神田共立講堂耐震改修工事に伴う座席の更新、神田中高電子黒板対応プロジェクターの設置、神田本館情報演習室リプレース他である。管理用機器備品支出として、神田 2 号館カフェエリア等の機器、什器他である。

13. 資産運用支出

予算比 100 %の 20 億円
(前年度決算比 +12 億円)

特定資産へ 20 億円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ 10 億円、施設拡充引当特定資産へ 8 億円、教育活動充実引当特定資産へ 2 億円の計 20 億円を将来の施設の更新に備え組み入れた。

主な施設設備等事項

- ① 神田2号館建替工事
- ② 神田共立講堂耐震改修工事
- ③ 神田本館各所工事他
- ④ 神田6号館発達支援センター改修工事
- ⑤ 神田3号館各所工事他
- ⑥ 神田中高電子黒板対応プロジェクター
- ⑦ 神田本館情報演習室リプレース他
- ⑧ 本館NOR室仮想サーバー他
- ⑨ 神田6号館各所工事他
- ⑩ 神田6号館一時保育室改修工事
- ⑪ 神田本館更衣ロッカー
- ⑫ 神田本館家政学部総合調理機他
- ⑬ 神田本館・3号館厨房関連
- ⑭ 神田3号館家政学部児童学科電子ピアノ他
- ⑮ 神田3号館看護学部PC他
- ⑯ 八王子キャンパスサッカーコート補修工事
- ⑰ 神田5号館各所工事他
- ⑱ 神田中高ランゲージスクエア改修工事
- ⑲ 神田4号館各所工事他
- ⑳ 八王子各所工事他

表2 活動区分資金収支計算書

		(単位:千円)		
		科目	金額	
教育活動による資金収支(A)	収入	学生生徒等納付金収入	8,640,911	
		手数料収入	256,359	
		特別寄付金収入	99,733	
		一般寄付金収入	42,100	
		経常費等補助金収入	1,670,526	
		付随事業収入	19,374	
		雑収入	497,229	
		教育活動資金収入計	11,226,232	
		支出	人件費支出	6,764,849
			教育研究経費支出	2,705,398
管理経費支出	565,237			
	教育活動資金支出計	10,035,484		
	差引	1,190,748		
	調整勘定等	65,903		
	教育活動資金収支差額	1,256,651		
施設整備等活動による資金収支(B)	収入	施設拡充引当特定資産取崩収入	675,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,717,000	
		教育活動充実引当特定資産取崩収入	1,469,000	
		施設整備等活動資金収入計	4,861,000	
	支出	施設関係支出	3,134,315	
		設備関係支出	1,015,072	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	800,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	
		施設整備等活動資金支出計	6,149,387	
	差引	△ 1,288,387		
	調整勘定等	12,057		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,276,330		
		小計(A+B)	△ 19,679	
その他の活動による資金収支(C)	収入	貸付金回収収入	510	
		特別寄付預り金受入収入	30	
		小計	540	
		受取利息・配当金収入	94,036	
		その他の活動資金収入計	94,576	
	支出	借入金等返済支出	83,330	
		預り金支払支出	8,807	
		小計	92,137	
		借入金等利息支出	11,666	
		その他の活動資金支出計	103,803	
	差引	△ 9,227		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 9,227		
		支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 28,905	
		前年度繰越支払資金	4,258,362	
		翌年度繰越支払資金	4,229,457	

注)千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(2) 活動区分資金収支計算書

表2の活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、①教育活動(A)、②施設整備等活動(B)、③その他の活動(C)（主に財務活動）に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度の事業活動ごと（教育活動、教育活動以外の経常的活動、前2区分以外の活動）の収入および支出の内容、および基本金組入後の収支の均衡の状態を明らかにし、貸借対照表とあわせて財産の健全性を表すものである。

表3 事業活動収支計算書

科目名		説明 番号	平成27年度 決算①	平成28年度				対平成27年度	
				予算②	決算③	増減額 (③-②)	増減率(%) (③/②)	増減額 (③-①)	増減率(%) (③/①)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,334,621	8,605,294	8,640,911	35,617	100.4%	306,290	103.7%
		手数料	231,688	226,217	256,359	30,142	113.3%	24,671	110.6%
		寄付金 1	118,214	78,716	148,816	70,100	189.1%	30,602	125.9%
		経常費等補助金	1,599,151	1,501,692	1,670,526	168,834	111.2%	71,375	104.5%
		付随事業収入	20,918	21,838	19,374	△ 2,464	88.7%	△ 1,544	92.6%
		雑収入	521,872	486,678	497,229	10,551	102.2%	△ 24,643	95.3%
	教育活動収入計		10,826,465	10,920,436	11,233,215	312,779	102.9%	406,750	103.8%
	支出	人件費 2	6,890,513	6,753,628	6,690,072	△ 63,556	99.1%	△ 200,441	97.1%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	686,833	602,605	607,235	4,630	100.8%	△ 79,598	88.4%
		教育研究経費 3	3,818,853	4,428,480	4,120,392	△ 308,088	93.0%	301,539	107.9%
		(うち 減価償却額)	1,363,435	1,413,300	1,408,121	△ 5,179	99.6%	44,686	103.3%
		管理経費 4	529,718	654,819	585,013	△ 69,805	89.3%	55,295	110.4%
		(うち 減価償却額)	27,136	22,270	19,666	△ 2,604	88.3%	△ 7,470	72.5%
徴収不能額等		0	0	0	0		0		
教育活動支出計		11,239,084	11,836,927	11,395,477	△ 441,450	96.3%	156,393	101.4%	
教育活動収支差額		△ 412,619	△ 916,491	△ 162,263	754,228	17.7%	250,356	39.3%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	143,648	65,000	94,036	29,036	144.7%	△ 49,612	65.5%
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0		0	
	教育活動外収入計		143,648	65,000	94,036	29,036	144.7%	△ 49,612	65.5%
	支出	借入金等利息	13,333	11,666	11,666	0	100.0%	△ 1,667	87.5%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	
教育活動外支出計		13,333	11,666	11,666	0	100.0%	△ 1,667	87.5%	
教育活動外収支差額		130,315	53,334	82,370	29,036	154.4%	△ 47,945	63.2%	
経常収支差額		△ 282,304	△ 863,157	△ 79,892	783,265	9.3%	202,412	28.3%	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入 5	398,132	6,200	10,222	4,022	164.9%	△ 387,910	2.6%
		特別収入計	398,132	6,200	10,222	4,022	164.9%	△ 387,910	2.6%
	支出	資産処分差額 6	939,603	188,366	186,423	△ 1,943	99.0%	△ 753,180	19.8%
		その他の特別支出	6,618	0	6,991	6,991		373	105.6%
	特別支出計		946,221	188,366	193,414	5,048	102.7%	△ 752,807	20.4%
特別収支差額		△ 548,089	△ 182,166	△ 183,191	△ 1,025	100.6%	364,898	33.4%	
〔予備費〕			(5,892)		104,108				
基本金組入前当年度収支差額		△ 830,393	△ 1,149,431	△ 263,084	886,347	22.9%	567,309	31.7%	
基本金組入額合計		0	△ 3,777,414	△ 3,856,775	△ 79,361	102.1%	△ 3,856,775		
当年度収支差額		△ 830,393	△ 4,926,845	△ 4,119,859	806,986	83.6%	△ 3,289,466	496.1%	
前年度繰越収支差額		△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 1,042,264	0	100.0%	3,098,600	25.2%	
基本金取崩額		3,928,993	0	74,000	74,000		△ 3,854,993	1.9%	
翌年度繰越収支差額		△ 1,042,264	△ 5,969,108	△ 5,088,123	880,985	85.2%	△ 4,045,859	488.2%	
(参考)									
事業活動収入計		11,368,245	10,991,636	11,337,473	345,837	103.1%	△ 30,772	99.7%	
事業活動支出計		12,198,638	12,141,067	11,600,557	△ 540,510	95.5%	△ 598,081	95.1%	

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○ 基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 38億56百万円組入（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）
- 第2号基本金 当年度組入額なし（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）
- 第3号基本金 当年度組入額なし（学校法人共立女子学園国際交流基金）
- 第4号基本金 74百万円取崩（恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額）

※ 事業活動収支計算書特有の科目についての説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

1. 寄付金

予算比 189.1 %の 1 億 48 百万円
(前年度決算比 +30 百万円)
寄付金は、現物寄付 用品 591 万円、消耗品 106 万円を含む。

2. 人件費

予算比 99.1 %の 66 億 90 百万円
(前年度決算比 △ 2 億円)
人件費は、退職給与引当金繰入額 6 億 7 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 93.0 %の 41 億 20 百万円
(前年度決算比 +3 億 1 百万円)
教育研究経費は、減価償却額 14 億 8 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 89.3 %の 5 億 85 百万円
(前年度決算比 +55 百万円)
管理経費は、減価償却額 19 百万円を含む。

【特別収支】

5. その他の特別収入

予算比 164.9 %の 10 百万円
(前年度決算比 △ 3 億 87 百万円)
この収入は、現物寄付 教育研究用備品 10 百万円である。

6. 資産処分差額

予算比 99 %の 1 億 86 百万円
(前年度決算比 △ 7 億 53 百万円)
資産処分差額の内容は、神田一ツ橋キャンパス各所改修に伴う建物処分差額 1 億 35 百万円、備品・機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 10 百万円、図書処分差額 39 百万円等である。

事業活動収支は、事業活動収入計 113 億 37 百万円、事業活動支出計 116 億円となり、その結果、事業活動収支の各区分の収支差額計△2 億 63 百万円から基本金組入額△38 億 56 百万円を差し引いた当年度の収支差額は、△41 億 19 百万円となった。

神田 2 号館建替工事、神田共立講堂耐震改修工事等設備の更新により基本金組入額が大きいことが支出超過の大きな要因となっている。基本金組入前の収支差額△2 億 63 百万円は、前年度比較で 5 億 67 百万円改善している。

なお、収支差額の経年推移については、『4. グラフによる説明』図 2、3 の通りである。

(4) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を明らかにしたもので、資産がどれくらいあるか、また負債がいくらあるか、学校法人が維持している純資産がどれくらいあるかを示したものである。

表 4 貸借対照表

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	(単位:千円)	
			増減額 ②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	48,695,480	48,377,969	△ 317,511	99.3%
有形固定資産	34,582,227	37,127,626	2,545,399	107.4%
土地	11,972,391	11,972,391	0	100.0%
建物	14,667,249	20,087,579	5,420,330	137.0%
構築物	485,096	473,829	△ 11,267	97.7%
教育研究用機器備品	1,231,116	2,059,167	828,051	167.3%
管理用機器備品	61,173	101,904	40,731	166.6%
図書	2,456,380	2,427,074	△ 29,306	98.8%
車輛	9,857	4,010	△ 5,847	40.7%
舟艇	591	1,673	1,082	283.2%
建設仮勘定	3,698,373	0	△ 3,698,373	
特定資産	14,043,770	11,182,770	△ 2,861,000	79.6%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定預金	2,600,000	2,600,000	0	100.0%
減価償却引当特定資産	5,447,700	3,730,700	△ 1,717,000	68.5%
施設拡充引当特定資産	2,256,900	2,381,900	125,000	105.5%
教育活動充実引当特定資産	2,577,400	1,308,400	△ 1,269,000	50.8%
奨学基金引当特定資産	60,000	60,000	0	100.0%
その他の固定資産	69,484	67,574	△ 1,910	97.3%
保証金	453	453	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	2,905	995	△ 1,910	34.3%
流動資産	5,163,826	5,059,125	△ 104,701	98.0%
現金預金	4,258,362	4,229,457	△ 28,905	99.3%
未収入金	897,827	821,082	△ 76,745	91.5%
短期貸付金	510	1,910	1,400	374.5%
前払金	7,128	6,676	△ 452	93.7%
資産の部合計	53,859,307	53,437,095	△ 422,212	99.2%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,794,335	4,636,228	△ 158,107	96.7%
長期借入金	499,980	416,650	△ 83,330	83.3%
退職給与引当金	4,214,055	4,139,278	△ 74,777	98.2%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,787,893	1,786,872	△ 1,021	99.9%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	75,541	85,015	9,474	112.5%
前受金	1,489,680	1,487,962	△ 1,718	99.9%
預り金	139,342	130,535	△ 8,807	93.7%
特別寄付預り金	0	30	30	
負債の部合計	6,582,228	6,423,099	△ 159,129	97.6%
基本金	48,319,343	52,102,118	3,782,775	107.8%
第1号基本金	46,388,573	50,245,348	3,856,775	108.3%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	829,000	755,000	△ 74,000	91.1%
繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,045,859	488.2%
翌年度繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,045,859	488.2%
純資産の部合計	47,277,079	47,013,995	△ 263,084	99.4%
負債及び純資産の部合計	53,859,307	53,437,095	△ 422,212	99.2%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産が前年度末より3億17百万円減の483億77百万円となった。有形固定資産は、神田2号館建替工事、神田共立講堂耐震改修工事等に伴い、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品で増加し、前年度末より25億45百万円増の371億27百万円となった。特定資産は、上記特定計画に伴う取崩しにより前年度末より28億61百万円減の111億82百万円となった。

流動資産は、現金預金、未収入金等で、前年度末より1億4百万円減の50億59百万円となった。資産の部合計は、前年度末より4億22百万円減の534億37百万円となった。

2. 負債の部

固定負債が前年度末より1億58百万円減の46億36百万円となった。流動負債は、入学生の前受金、未払金、預り金等で前年度末より1百万円減の17億86百万円となった。負債の部合計は、前年度末より1億59百万円減の64億23百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、前年度末より37億82百万円増の521億2百万円となった。第1号基本金が神田2号館建替、共立講堂耐震改修工事等に伴い前年度末より38億56百万円増の502億45百万円、第4号基本金は、学校法人会計基準の改正に基づく算出により前年度より74百万円取崩し7億55百万円となった。

繰越収支差額は、累積の繰越収支差額△10億42百万円に当年度の事業活動における収支差額△40億45百万円を加えた△50億88百万円となった。

2. 経年比較

(1) 資金収支経年比較表

(収入の部)		(単位 千円)					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
学生生徒等納付金収入	8,697,064	8,520,689	8,406,660	8,200,576	8,334,621	8,640,911	
手数料収入	229,539	216,166	200,829	215,357	231,688	256,359	
寄付金収入	137,534	93,881	105,792	101,349	116,504	141,833	
補助金収入	1,676,562	1,648,175	1,501,298	1,552,117	1,991,949	1,670,526	
資産売却収入	0	1,979	0	0	30,000	0	
付随事業・収益事業収入	21,701	23,573	21,327	20,464	20,918	19,374	
受取利息・配当金収入	115,745	111,672	246,271	191,343	143,648	94,036	
雑収入	364,580	453,156	471,056	572,522	521,872	497,229	
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	
前受金収入	1,434,836	1,434,390	1,380,475	1,444,605	1,489,680	1,487,962	
その他の収入	1,088,688	972,285	1,308,144	2,965,741	2,991,701	5,378,626	
資金収入調整勘定	△ 1,858,393	△ 1,839,076	△ 1,899,461	△ 1,919,865	△ 2,342,432	△ 1,937,012	
前年度繰越支払資金	6,498,376	4,512,713	3,673,557	3,633,236	3,620,028	4,258,362	
収入の部合計	18,406,231	16,149,603	15,415,947	16,977,445	17,150,178	20,508,206	
(支出の部)		(単位 千円)					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
人件費支出	6,852,560	6,951,148	6,962,622	7,005,921	6,956,092	6,764,849	
教育研究経費支出	2,320,846	2,185,292	2,515,084	2,436,413	2,453,708	2,705,398	
管理経費支出	502,373	674,933	484,254	552,680	509,200	565,237	
借入金等利息支出	19,999	18,333	16,666	14,999	13,333	11,666	
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
施設関係支出	179,148	160,848	126,731	1,906,009	1,864,624	3,134,315	
設備関係支出	232,930	212,157	177,262	171,947	138,992	1,015,072	
資産運用支出	3,700,000	2,200,000	1,400,000	1,210,000	800,000	2,000,000	
その他の支出	97,112	96,722	108,802	119,771	155,348	91,024	
資金支出調整勘定	△ 94,780	△ 106,716	△ 92,039	△ 143,654	△ 82,811	△ 92,143	
翌年度繰越支払資金	4,512,713	3,673,557	3,633,236	3,620,028	4,258,362	4,229,457	
支出の部合計	18,406,231	16,149,603	15,415,947	16,977,445	17,150,178	20,508,206	

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

※ 平成23～26年度の数値は、旧基準の資金収支計算書を新基準の資金収支計算書に組替えた参考値である。

(2) 事業活動収支経年比較表

		(単位 千円)						
	科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,697,064	8,520,689	8,406,660	8,200,576	8,334,621	8,640,911
		手数料	229,539	216,166	200,829	215,357	231,688	256,359
		寄付金	137,534	93,881	105,792	101,349	118,214	148,816
		経常費等補助金	1,676,562	1,648,175	1,501,298	1,552,117	1,599,151	1,670,526
		付随事業収入	21,701	23,573	21,327	20,465	20,918	19,374
		雑収入	364,580	453,156	473,151	572,522	521,872	497,229
		教育活動収入計	11,126,980	10,955,640	10,709,056	10,662,385	10,826,465	11,233,215
	支出の活動	人件費	6,627,578	6,829,355	6,837,430	6,818,476	6,890,513	6,690,072
		教育研究経費	3,789,760	3,664,264	4,004,795	3,860,385	3,818,853	4,120,392
		管理経費	605,251	744,776	520,178	583,794	529,718	585,013
徴収不能額等		0	595	1,233	0	0	0	
	教育活動支出計	11,022,588	11,238,990	11,363,635	11,262,655	11,239,084	11,395,477	
	教育活動収支差額	104,392	△ 283,350	△ 654,579	△ 600,269	△ 412,619	△ 162,263	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	115,745	111,672	246,271	191,343	143,648	94,036
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	115,745	111,672	246,271	191,343	143,648	94,036
	支出の活動	借入金等利息	19,999	18,333	16,666	14,999	13,333	11,666
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	19,999	18,333	16,666	14,999	13,333	11,666	
	教育活動外収支差額	95,746	93,339	229,605	176,343	130,315	82,370	
	経常収支差額	200,138	△ 190,010	△ 424,974	△ 423,926	△ 282,304	△ 79,892	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	1,457	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,051	10,180	18,533	10,079	398,132	10,222
		特別収入計	7,051	11,638	18,533	10,079	398,132	10,222
	支出の活動	資産処分差額	20,561	1,166,176	68,361	32,981	939,603	186,423
		その他の特別支出	0	0	0	0	6,618	6,991
	特別支出計	20,561	1,166,176	68,361	32,981	946,221	193,414	
	特別収支差額	△ 13,510	△ 1,154,538	△ 49,828	△ 22,902	△ 548,089	△ 183,191	
	基本金組入前当年度収支差額	186,628	△ 1,344,549	△ 474,802	△ 446,828	△ 830,393	△ 263,084	
	基本金組入額合計	△ 371,943	0	△ 148,619	△ 2,018,836	0	△ 3,856,775	
	当年度収支差額	△ 185,315	△ 1,344,549	△ 623,421	△ 2,465,664	△ 830,393	△ 4,119,859	
	前年度繰越収支差額	△ 3,273,031	△ 3,458,346	△ 1,051,777	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	
	基本金取崩額	0	3,751,117	0	0	3,928,993	74,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,458,346	△ 1,051,778	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123	

(参考)

事業活動収入計	11,249,776	11,078,950	10,973,860	10,863,808	11,368,245	11,337,473
事業活動支出計	11,063,148	12,423,498	11,448,662	11,310,635	12,198,638	11,600,557

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

※ 平成23～26年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値である。

(3) 貸借対照表経年比較表

(単位 千円)

資産の部						
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	52,849,764	52,146,237	51,387,255	50,697,615	48,695,480	48,377,969
有形固定資産	37,935,185	35,602,857	34,333,481	34,933,451	34,582,227	37,127,626
特定資産	14,846,770	16,474,770	16,984,770	15,694,770	14,043,770	11,182,770
その他の固定資産	67,809	68,609	69,004	69,394	69,484	67,574
流動資産	4,901,792	4,078,789	4,100,252	4,167,998	5,163,826	5,059,125
資産の部合計	57,751,556	56,225,026	55,487,507	54,865,613	53,859,307	53,437,095

負債の部						
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	5,627,664	5,422,541	5,214,019	4,943,244	4,794,335	4,636,228
流動負債	1,750,241	1,773,383	1,719,188	1,814,897	1,787,893	1,786,872
負債の部合計	7,377,906	7,195,924	6,933,208	6,758,141	6,582,228	6,423,099

純資産の部						
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	53,831,996	50,080,879	50,229,499	52,248,336	48,319,343	52,102,118
繰越収支差額	△ 3,458,346	△ 1,051,778	△ 1,675,199	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123
純資産の部合計	50,373,650	49,029,102	48,554,300	48,107,472	47,277,079	47,013,995
負債及び純資産の部合計	57,751,556	56,225,026	55,487,507	54,865,613	53,859,307	53,437,095

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。
 ※ 平成23～26年度の数値は、旧基準の貸借対照表を新基準の貸借対照表に組替えた参考値である。

3. 財務比率経年比較 (平成23年度～平成28年度)

(1) 貸借対照表関係比率

※全国平均は「医療系法人を除く」(『今日の私学財政』平成28年度版)

	比率	H23	H24	H25	H26	H27	H28	全国平均	
									△
自己資金は充実させているか	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	87.2%	87.2%	87.5%	87.7%	87.8%	88.0%	87.5%
	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -6.0%	-1.9%	-3.0%	-7.5%	-1.9%	-9.5%	-13.6%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 98.3%	98.4%	98.5%	98.7%	98.8%	99.0%	97.2%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▽ 91.5%	92.7%	92.6%	92.4%	90.4%	90.5%	86.5%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 8.5%	7.3%	7.4%	7.6%	9.6%	9.5%	13.5%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▽ 9.7%	9.6%	9.4%	9.0%	8.9%	8.7%	7.2%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▽ 3.0%	3.2%	3.1%	3.3%	3.3%	3.3%	5.3%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▽ 104.9%	106.4%	105.8%	105.4%	103.0%	102.9%	98.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▽ 94.4%	95.8%	95.6%	95.6%	93.5%	93.7%	91.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 280.1%	230.0%	238.5%	229.7%	288.8%	283.1%	254.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 314.5%	256.1%	263.2%	250.6%	285.9%	284.2%	342.7%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.5%	79.1%	77.3%	69.4%	66.4%	53.7%	80.2%

(注) 算出式は新基準(H27～)の財務比率算出式になっている。(△)は旧基準(～H26)の財務比率の名称になっている。
 △は、高い値が望ましい。▽は、低い値が望ましい。(『日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』平成27年度版から引用)

- ※1 旧基準では、自己資金÷総資金。自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 旧基準では、消費収支差額÷総資金。総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 旧基準では、固定負債÷総資金。
- ※4 旧基準では、流動負債÷総資金。
- ※5 旧基準では、固定資産÷自己資金。
- ※6 旧基準では、固定資産÷(自己資金＋固定負債)。
- ※7 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券。要積立額＝減価償却累計額＋退職給付引当金＋第2号基本金＋第3号基本金。

※全国平均は「医歯系法人を除く」(『今日の私学財政』平成28年度版)

(2) 事業活動収支計算書関係比率

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	全国平均			
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額		△	1.7%	-12.1%	-4.3%	-4.1%	-7.3%	-2.3%	4.7%
		事業活動収入									
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金		△	77.3%	76.9%	76.6%	75.5%	76.0%	76.3%	73.7%
		経常収入									
	補助金比率	補助金		△	14.9%	14.9%	13.7%	14.3%	17.5%	14.7%	12.5%
	事業活動収入										
支出構成は適切であるか	寄付金比率	寄付金		△	1.3%	0.9%	1.1%	1.0%	1.1%	1.3%	2.3%
		事業活動収入									
	人件費比率	人件費		▼	58.9%	61.6%	62.3%	62.8%	62.8%	59.0%	53.7%
		経常収入									
収入と支出のバランスはとれているか	教育研究経費比率	教育研究経費		△	33.7%	33.1%	36.5%	35.5%	34.8%	36.3%	33.2%
		経常収入									
	管理経費比率	管理経費		▼	5.4%	6.7%	4.7%	5.4%	4.8%	5.2%	9.3%
		経常収入									
収入と支出のバランスはとれているか	借入金等利息比率	借入金等利息		▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
		経常収入									
	人件費依存率	人件費		▼	76.2%	80.2%	81.3%	83.1%	82.7%	77.4%	73.0%
	学生生徒等納付金										
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	事業活動支出		▼	101.7%	112.1%	105.8%	127.9%	107.3%	153.6%	108.6%
		事業活動収入-基本金組入額									

(注)算出式は新基準(H27～)の財務比率算出式になっている。()は旧基準(～H26)の財務比率の名称になっている。

△は、高い値が望ましい。▼は、低い値が望ましい。～は、どちらともいえない。(事業団『今日の私学財政』平成27年度版から引用)

※1 旧基準では、(帰属収入-消費支出)÷帰属収入。

※2 旧基準では、学生生徒等納付金÷帰属収入。

※3 旧基準では、補助金÷帰属収入。

※4 旧基準では、寄付金÷帰属収入。

※5 旧基準では、人件費÷帰属収入。

※6 旧基準では、教育研究経費÷帰属収入。

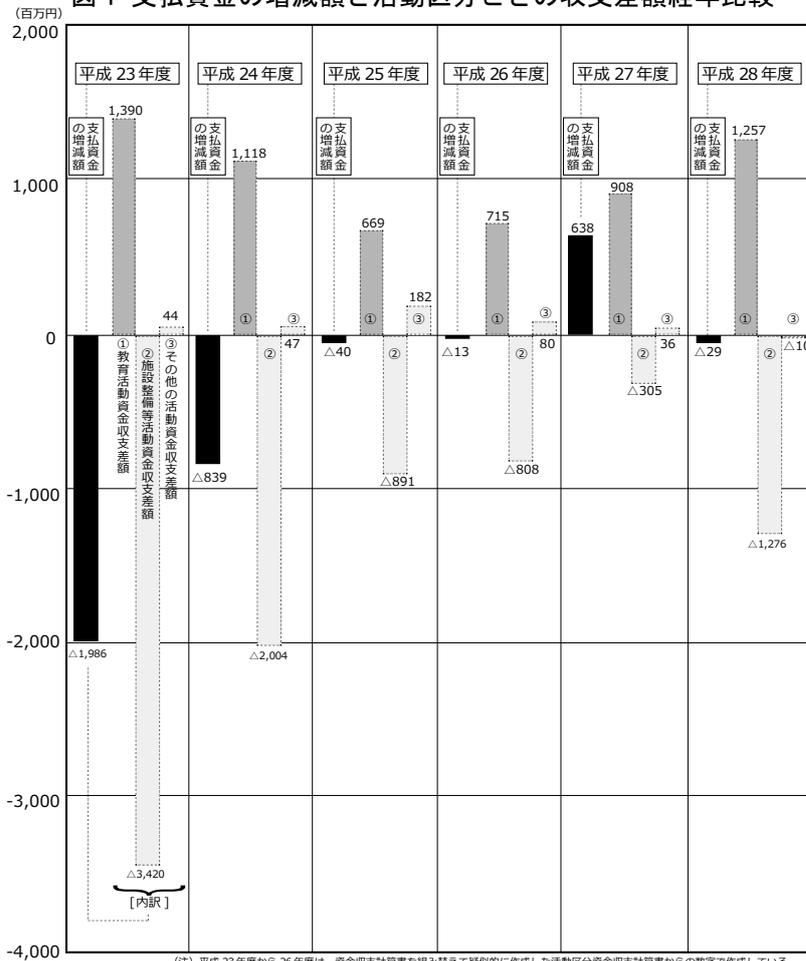
※7 旧基準では、管理経費÷帰属収入。

※8 旧基準では、借入金等利息÷帰属収入。

※9 旧基準では、消費支出÷消費収入。

4. グラフによる説明

図1 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較

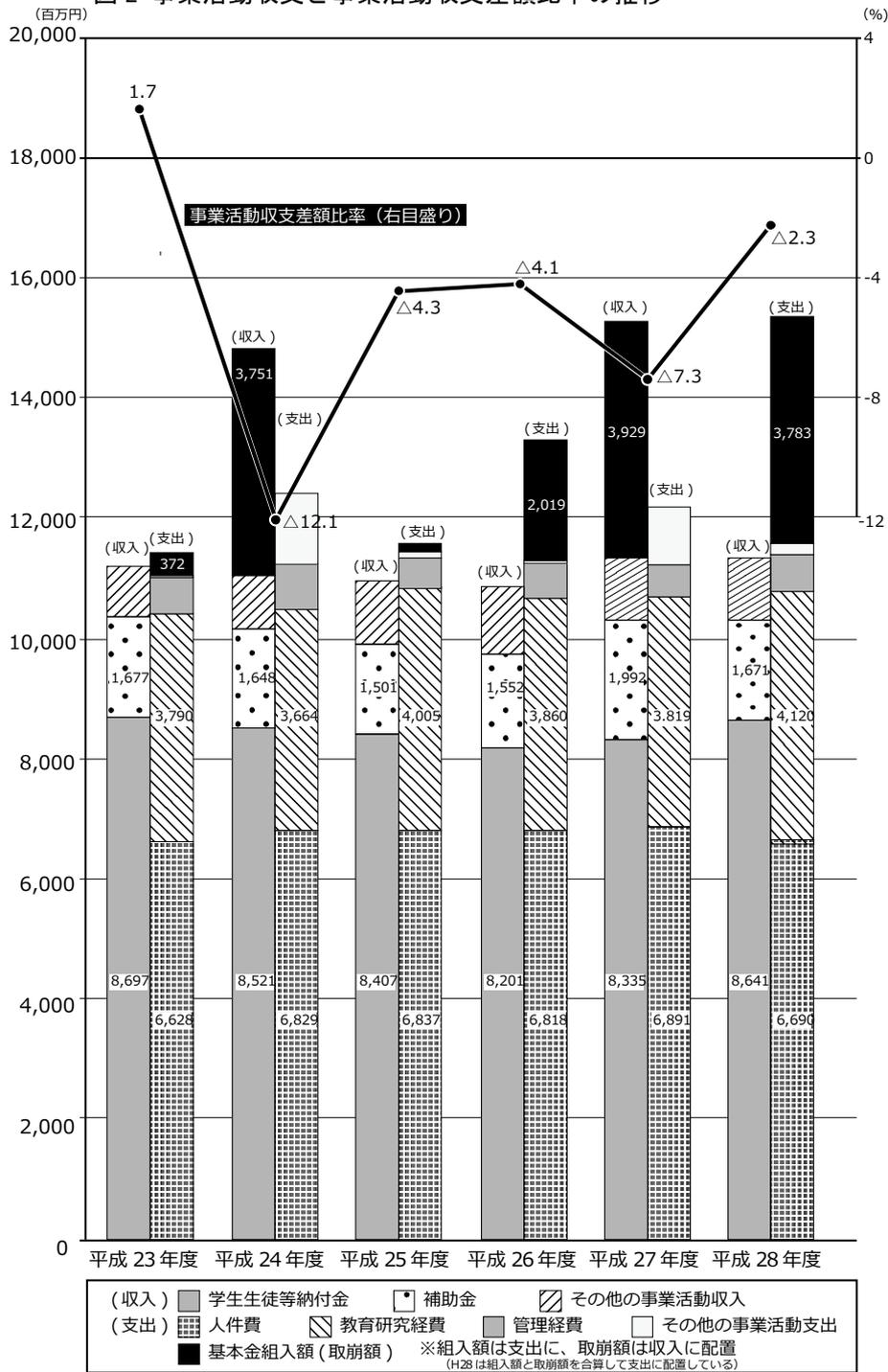


【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分して表示する「活動区分資金収支計算書」が新しく加わった。学校法人経営においては、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出されているかが重要であるとされている。

このグラフでは、各年度の支払資金の増減額を左の棒グラフ(黒色)で表示し、その内訳として3つの区分それぞれの収支差額をその右側①②③の棒グラフ(グレー)で表示している。

図2 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移

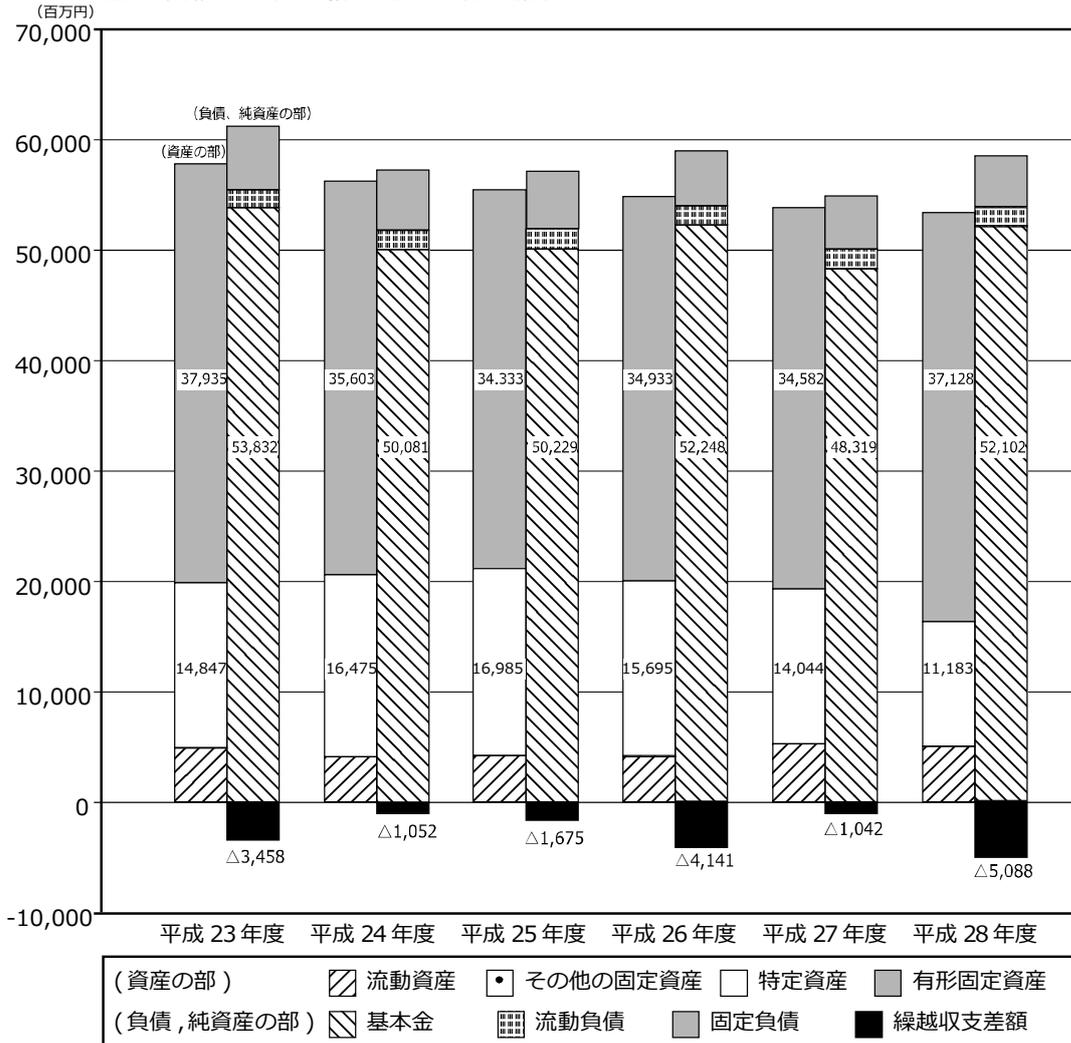


【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追求していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す。（＝基本金組入前当年度収支差額）この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

図3 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」＜「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

5. その他

(1) 借入金の状況

借入金総額 499,980 千円 借入先 日本私立学校振興・共済事業団

(2) 寄付金の状況

寄付金総額 159,038 千円